慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	パウル・ホニヒスハイム アメリカ精神生活におけるマックス・ウェーバー
Sub Title	Max Weber in amerikanischen Geistesleben
Author	石坂, 巌
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.12 (1957. 12) ,p.1193(95)- 1198(100)
JaLC DOI	10.14991/001.19571201-0095
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19571201-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

本的要因とする。しかし、先進国に対する輸出伸長率が鈍化していること、アジアにおいて、ICA関係の輸出や中共に対する輸出増加が大きなウェイトを占めていること、ラテン・アメリカ、大洋洲において決済関係や対日輸入制限などの影響により輸出の減少をみたことを忘れないのは正しい（一九頁）。ただ世界各国がこの二、三年の経済成長にどのようにとっくんでいるか、換言すれば、安定的成長にどのようにふしんしてきているかがふれられてよい問題である。日本貿易の市場構造では、その不安定性をよく画いている。もっとも、これも最近までのわが国の産業構造と結びつけて分析されていれば、一層これからのわが国の貿易問題を理解するに役立ったように思える。

第三章では、最近の問題にそのまま意味をもつ貿易と国内経済の関係が摘出されている。即ち、経済の基調が五六年には前年とくらべて変化し、経済拡大の起動力が輸出から内需に移行し、これが輸入需要増大となり、外貨収支を悪化せしめるに至った事情が画かれる。殊に輸入上昇の要因について、原材料輸入増加が検討されている（三一―三五頁）。この部分は、おそらくこの度の「白書」の白眉をなすところといえよう。即ち、輸入が生産を上廻って伸びた理由に、産業構成の変化を否定し、「国産原料の供給弾力性が小で、大巾な需要増に対応しえないで、輸入分の割合が増大したため」とみ、鉄鋼くず、鉄鉱石、粘炭などの輸入原料消費増加率が鉄鋼生産の上昇を上廻った例をあげる。これを第一の理由とし、次に、多額の輸入原料の補塡蓄積がとりあげられる。しかし、「白書」は更に、わが国の長期の輸入依存度傾向にもふれ、これが次第に上昇してゆく傾向にあることを指摘している。これはこの二年間における大きな理解の変化である。つい一昨年には、わが国の貿易依存度の低下が問題とされていたばかりである。それだけに、また今日のように外貨不足をみる場合、この依存度の分析はヨリ慎重を要する。筆者は昨年からわが国が依存度の上で、ターニング・ポイントを示しているとみるのだが、この長期の分析に通産省当局がはっきりした見解をもつことを望みたい。

これらの検討のあと、「白書」は「生産上の隘路の解消のため積極的に輸入の確保」が必要であるとし、その客観情勢からも輸出の振興の努力をうたう。そして、貿易の市場構造の不安定性、貿易体制の不備をあげ、解決の方向として、(1)財政金融の健全基調の維持、(2)隘路の打砕、輸出産業の合理化、投資の積極的展開の二点と、国際競争力の培養、貿易環境と取引体制の整備、経済協力の積極的推進を提案している。後者の諸点については、これまでの具体的政策実施経過が第五章で毎年の如く述べられているが、解説的すぎ、それがどのように目的を果し寄与してきているか、これからの解決方向にそえば、どういうようにあるべきかという積極性に欠けている。これは毎年の「通商白書」の欠点といい得よう。―一九五七・七―

（通商産業調査会版　一九五七・六　四八〇円）

（白石　孝）

パウル・ホニヒスハイム

『アメリカ精神生活における マックス・ウェーバー』

Max Weber in amerikanischen Geistesleben, in: Kölner Zeitschrift für Soziologie, SS. 408-419, Bd. 3, 1950/51

戦後のいわゆるウェーバー「ルネサンス」は世界的現象でもあるがとりわけアメリカにめざましい。このウェーバーのアメリカ的状況の考察はわれわれのウェーバー研究に示唆を与えると共に現代アメリカ人の精神構造を知るという点で思想史的興味をそそらずにはいない。もちろんそのためにはウェーバー自身についての深い理解と知識を、他方アメリカ社会科学界をめぐる広い展望をもちあわせることが前提として要求される。このような困難な課題の理想的な担い手をここにとりあげるホニヒスハイムにわれわれはみいだしたといってよい。

ホニヒスハイムはかつてハイデルベェルク時代のウェーバー家に社会学者、若き友人としてしばしば出入りし（Marianne Weber, Lebensbild, S. 408, 496）ウェーバーその人に身近にふれる機会をもち、ナチスの政権獲得により一九三三年ケルン大学を去って新大陸に移りパナマ大学・ペルー大学を経て一九三八年以来ミシガン州立大学にあって社会学・人類学を講じている。戦後ウェーバーについて例えば「理想型」の系譜的源泉としてのG・イェリネクの意義を考察した論文、或いはウェーバーの思想的発展を考える上に忘れることのできないマリアンネ夫人についての資料等数々の論文・資料を提供しているが、なかでもここにとりあげた論文はウェーバーそれ自体の理解の深化、アメリカ知的状況の展望更にわれわれの問題意識構造反省の機縁を与えるという点で大きな意義をもつものといえよう。以下あえて忠実に紹介するゆえんである。

一

さてウェーバーをむかえるべきアメリカ社会科学の歴史的特長はどうであろうか。ホニヒスハイムの考察はまず知的構造のアメリカ的特性の歴史的展望に始まる。

「アメリカ社会学の特長」　アメリカ社会学者達には少なくとも三つの基本的信条がある。(1)ロマン主義的伝統のないため有機体論者や全体性的形而上家達が殆どおらず、このことにもとづく共通の社会概念の所有。(2)社会学の実践的効能の可能性と正当性の信仰。(3)国際的機関形成価値への信仰。以上の共通点に対し次の対立傾向を示している。(1)スペンサー讃美者（Summer, Keller）による急進的ダーヴィニズムに対立するエルヴード・ヘイズによるダーヴィニズムの限定化。(2)ワグナー、シュモラー門下のスモール、エルウードの社会政策派と伝統的自由派の対立。(3)権力説的国家発展論（Ward）と平和的発展論（Hayes）の対立。(4)歴史的社会学派と数

量的統計的自然科学的社会学の対立、後者の優位。社会学のこの傾向と同じ歩みを示しているものに社会心理学、犯罪学、社会地誌学、生態学、人種学があり、法律学者、経済学者はあのドイツ的象徴である社会政策と歴史の結びつきに対し、より少なく社会政策的、より少なく歴史的であった。神学者、哲学者も同様であった。彼らの教会はオランダ系カルヴィニスト、ドイツ・フインランド系ルター派等の一部を除いては教義的活動よりしばしば社交的クラヴであり、過去との特別の結びつきをもたない。更に典型的にドイツ的結合でありウェーバー自身に明らかに具象化されている神学・哲学・法律学・社会科学の四学科の結合はこの土壌には欠けているのである。このような知的風土の相違にもかかわらず何故にウェーバーへの関心がよせられるのか、これに答えるためにうけいれ過程にあらわれたウェーバーのさまざまな本質特性をみてみよう。

二

(1)「政治家」ウェーバー　多くのドイツ大学の同僚から区別される反ウィルヘルム的態度、社会政策や合衆国の諸制度への積極的関心そして特殊なデモクラシイ観、つまりヨーロッパの運命に対応して資本主義がひとたび実在化してしまった以上はデモクラシイ・社会化・指導者権力・帝国主義・官僚制・合理性へとたえず推し進められること、しかもこの合理性こそヨーロッパ文化・科学・哲学に本質的なものであるというみ方。これらの点にアメリカの眼は特にそそがれた。

(2)「哲学者とりわけ認識理論家、倫理家」としてのウェーバー　ここでのウェーバーは九つの問題群に分たれうる。(イ)没価値性＝そのままに肯定されたが(Parsons, Gerth and Mills)一方実在と価値とは相互にきり離され得ず又記述と規範設定も分かち得ぬと反論されている(Jordan, Jensen)。(ロ)価値関係理論＝歴史的考察の手がかりを与えるものとしてのこの理論は別してシルドにより研究対象の選択過程を明らかにし得る可能性の故に特に注目されている。(ハ)因果性概念＝ロシヤ革命の避難者ソローキンがその形而上的超越性体系の立場から、ウェーバーの新カント派的因果律概念を世紀転換期の機能主義的み方として拒否しているのを除いて一般的にうけいれられている。(ニ)理想型＝一般的に肯定されているが時間係数の軽視の危険(Fischoff)とか、このような概念形成は現象把握の補助手段の位置をぬけきれず適合的定義が排除されるというソローキンの反名目主義よりする批判がみられる。(ホ)因果諸契機多元論＝特殊な構成的諸因子に解消することによる特定歴史現象の解釈ということに関しては、一連の数の諸契機を集めることによる効果はあろうがその際個々の契機の演じた役割が見失われるという反論がある(Fischoff, Sorokin)。(ヘ)理解社会学＝分析しようとする集団の合理的立場を同時的、仮定的にうけいれ、他方少なくとも研究活動内のある期間持続的に自己のもつ合理性観を排除するというこの立場については、認識過程のこの部分の無視はできないといっての強い支持がある(Abel, H. Becker)。(ト)歴史哲学＝このうち法則定立的と個性記述的との学科区分は多くの人により本質的に承認された。マルクシズムとの類似点例えばウェーバーが経済的諸契機の無視できぬ機能を重視したことが指摘され(Parsons, Gerth, Mills)、他方支配的契機をウェーバーが多元主義の立場から拒否したことに関連してプラグマティズムとの類似が説かれている(Manasse, Gerth, Mills)。(チ)社会学と心理学の隔離＝一般的には多くの点で同意しながらもパースンズは社会学から心理学を排除することの不可能性を主張している。(リ)倫理学＝ウェーバーはカント的な定言的命令に新たな方向を与えた、即ち山上の説教のキリスト教と近代国家の対立的要求との間に選択の行わるべきこと、然もその決断が行われてなお且つ本質的にそれは不完全たらざるを得ないという悲劇的義務性を強調した。この倫理観は理解されはしたがなかなかにうけいれられず(Becker, Manasse, Salomom)、又倫理的形式主義として上記の没価値理論と同じく哲学的に支持しがたいとの批判もみられる(Jordan)。なおガースとミルスはウェーバー倫理の情緒的背景を始めのものは国民的義務意識、後のは宗教的なるものとみなしている。

(3)「社会史、経済史研究」におけるウェーバー　アメリカへの影響は殆どローマ農業史及び資本主義起源論の分野においてである。ローマ農業史についてはウェーバー自身モムゼン、シーボム、ロート、ミッタイス、ウィルッケンに結びついているが彼が初めて理論的に結晶化した事、或いはすでに他で仮設的に主張されていた事を理論的に基礎づけたものは以下の八つの点である。(イ)軍兵団への編入による平民の社会的上昇。(ロ)非ローマ地方征服への平民の関心。(ハ)公有地分配に際しての平民の注意の増大。(ニ)ラティフンデュウム発生の総過程内における地方から首都への穀物供給の重要性の喪失。(ホ)軍隊や廠舎における奴隷生活研究の資料として土地測量家の文献の利用。(ヘ)後期ローマ生活における沿岸都市から内陸ラティフンデュウムへの移行の資料と分析による証明。(ト)自由小作人の税負担による圧迫からでなく自発的な従属化に由来する後期ローマのコロニイの発生。(チ)後期ローマの自然経済的ラティフンデュウムから中世初期のキリスト教的ゲルマン的土地所有制への連続性の資料と分析による証明。これらの理論は帝制ロシヤからの亡命者ロストフツエフやドープシュの媒介により新大陸に流入した。その他孔子の経済倫理(Parsons Williams)、古代ローマのフェ(Geiger)、ホーマ時代の奴隷観(Westermann)も承認されているが他方種族の定義(H. Becker)、儒教と中世経済倫理観(Sorokin)にそれぞれの異論がある。

(4)「カルヴィン主義的資本主義的論議」　この理論のアメリカの経過はこうである。先ず之を承認する報告が部分的に補足する例示をもって現われ(Fulberton, Abel, Salomon)つぎにこのカント派の学者(ウェーバー)は精神的なものの意義を何か過大評価し、カルヴィニズム内部の変化を過少評価しているという告白を伴って

のパースンズの翻訳が発表された。つづいてロバートソンの異議即ち経済的変化を観念的要因により一面的に説明することは許されず、又カルヴィニズムの営利に対するみ方は中世及びルネサンスにまで遡って追求し得るという反論が生まれたが、この反対はウェーバーをして不当にすべてを精神的な契機に帰す一元論的観念論者たらしめていること、その上常に教会の訓令のみをウェーバーに関わらしめているが彼は全然そんなことを考えていず只信者の動機づけを考えているにすぎないのだとの反批判(Parsons)をこうむった。更に四つの新たなウェーバー批判が提出された。(イ)予定説はカルヴィニズムの本質的標識でなく、カルヴィニズムは資本主義の成長により消え、新世界への移住者にとり貨幣蓄積は社会的勢威獲得の唯一の手段だったので典型的なアメリカ大資本家は必らずしも改革派に由来するものではない(T.C. Hall)。(ロ)ジュネーブにあってはカルヴィニズムがスタートする以前すでに資本主義が成長していたのでありカルヴィン派教会は新しい時代を阻止し得ずやむなく許しを与えたのであること、又移住者は第一次的に宗教的自由を求めてきたのではなく経済生活の可能性をめざしたものであり、宗教的運動が原生的である場合さえその倫理は環境の産物なのである(J. M. Yinger)。(ハ)主としてオランダの関連をひき合いにしての年代記的不確実性の批判（A. Hyma)。(ニ)先にのべられた理念型と多元的原因主義についての認識論上の異議の具体的適用としてカルヴィン主義＝資本主義の因果関係への批判（Fischoff)。右の四つの批判の外に更に同じ刻み目により一層鋭く切り込み儒教と中世のうちには一致した立場のあったこと、プロテスタンティズムの歴史的意義がウェーバーにあっては誇張されておりカルヴィニズムは決していたる所で繁栄したのでなく、それどころか日本はカルヴィニズムなき高度の資本主義国家であると強く異議をとなえているのはソローキンである。

(5)「特殊の集合化形式についてのウェーバーの考え方」　比較的おそく本質的には二重の仕方で知られた。一方にヴァッハの宗教社会学の著書、他方遺稿「経済と社会」を通じて知られ、前者にはユダヤ教、ヒンヅー教、仏教、儒教、道教についての多くの個別的分析の他に祭司層、予言に関する基本的観念がうけいれられている。「経済と社会」は始め部分訳(Gerth and Mills)ついで全訳（Henderson and parsons）が現われたが之らの人々は指導者類型の三分類を本質的にうけいれた。只パースンズは「非合理的な」ものとは単に規範から外れたものではなく、「非合理性」とは単純に合理性へのアンチテーゼではない、又官僚の合法的権限は技術的権限と同義でなく官僚制の重要性は例えば市場や他の経済的諸契機の意義に比し過大評価されていると異議をとなえているが、他面「自然的自利心」があるとか西洋の経済秩序が自然的なのだという信仰の拒否を称えている。右のような信仰の拒否という点でウェーバーはアメリカの自由放任の楽天主義者達や更にはヴェーヴレンときわだった対照をなしている。ヴェーヴレンはすでに一世代前、いかにプロテスタンディズムの倫理がヤンキーの土地の「奢侈階級」にあって消えうせたかを記述しているが、このことはパースンズやベッカーにより西洋文化の世俗化の不可避性についてのウェーバー的テーゼの正当性を広汎に証明するものとして把握されている。

三

すべてこれらの個々の受容なり拒否は決して偶然的なものではないのである。

(1)「ウェーバーの各視角に対するさまざまな態度の原因」　政治家ウェーバーはそれほど論じられていない。この反ウィルヘルム主義者には同情的であっても、第一次大戦前や革命期のドイツの国内政治事情に通ぜず彼の政治的ペシミズムに冷淡なのである。豊かな土地にかこまれた長い間の孤立はこの国の人々に、政治的解決手段としてのデモクラシイの固有の形式へのゆらぎない信仰をうえつけたが、この楽天性はウェーバーの哲学に対する態度をも染めあげた。彼の哲学のうち広い意味での認識論が最も容易に入りこんだが、これはアメリカ社会学が実際上の状況から生じ問題の複雑さのますにつれ認識論的基礎づけの必要性を感じたことによる。だがこの認識論的基礎づけもそれが形而上的なものに根ざしているようなものは拒絶される。つまりその必要は教会によりみたされているわけなのである。このようなとりあげ方は新大陸の知識人には別に奇異なことと感じられないので、彼らはウェーバーの、社会学の個別科学性の主張、宗教と経済の両契機の重要さや統計学の肯定、ある種のふれ合いにも拘わらず本質的に違うと感ずるマルクシズムへの距離、多元的なみ方には彼らの日常生活やプラグマティズムから親近性を感ずるのである。従って没価値性や倫理の形式主義、理想型への非難があがる時にはそれは非アメリカ的性格の形而上的根本状況にかかわっているのである。只ソローキンの場合はプラトン的反名目主義と東方キリスト教が議論の前提となっている。しかし本質的にアメリカ的な異議はむしろ次の三点である。(イ)アメリカ人の信奉する心理学の社会学からの隔離。(ロ)たいていの人間の紳士性へ寄せるアメリカ的信仰に対立する悲劇主義的倫理。(ハ)ウェーバー倫理にとり宗教性は基礎になっているに拘わらず、否まさにそれ故の非教会性。このことは宗教的無関心やダーヴィニズムでさえ無数の宗派の一つに根をおいている合衆国の習慣と鋭く対立する。これらのことは特殊学科の分野と比べものにならぬほどその受容を困難にした。もちろん特殊部門でも例えば人種学ではウェーバーは穏和な反進化論的歴史派でP・シュミットをめぐる激しい論争以前に亡くなっており、或いはアメリカ人の東洋への関心は歴史的であるより現代的であったり、又既成キリスト教からの離脱が新大陸では聖書批判や比較宗教史の方法よりダーヴィニズムの地盤で行われているという諸事情のためウェーバーの受容は狭められている。然し英国の大学神学の継承や教会の必要と関連して古典文献学的連続性が古代史的関心を含めてあるのだから、ここにウェーバーのとりあげられる可

能性はあったのだが彼はあえて師マイツェンのかげにかくれた為ロストフツェフが注目されることになったのである。然しカルヴィニズム＝資本主義のテーゼは大さわぎを起した。ここでは普通のアメリカ人にはあたりまえの資本主義をウェーバーはその客観性にも拘わらず最内奥では厄介な運命と感じているとみられ、又アメリカ人は資本主義をデモクラシイと同義とみ官僚制と対立するものと感じるが故に、官僚主義化のもたらす危険に警告を発するウェーバーを悲観論者とみなす意見が容易に生じたのである。

(2)「ウェーバー受容の主役者達の特性」　論議の一部は Social Research で行われたがこの雑誌は New School of Social Research の会員により主として執筆され刊行されており、会員の大部分はドイツ的な学問的思考を郷里とする亡命者達である。ベッカーとパースンズは生まれながらのアメリカ人ではあるがウェーバー的伝統の濃く存するハイデルベルクとケルンで学んだ人である。いずれにせよここにあげられた人や先にのべられた人々は最初にあげたアメリカ社会学の伝統と少しもつながっていない人々であり、それに対応して何か新たなものを感じさせる人々なのである。たとえばパースンズのアメリカ社会学会会長の選任は「理論家」の承認とみなされ、このことはまたウェーバーのアメリカ滲入の間接的な容易化を意味する。形而上的歴史的体系と統計学の結びつきをもち、その全体性形而上学に保守的社会層が関心をもったソローキンの場合とは事情が異なるのである。そのほか体系と方法論を求めつつあるアメリカ人はこの間にジムメル、ゾムバルト、テニイス、トレルチ、フォン・ヴィーゼ等の体系を翻訳を通じて知る機会をますますもつにいたり、このことはソローキンの影響を、従って彼のウェーバー批判の意義を減少せしめた。さて最後にウェーバーうけ入れ過程内でのドイツ亡命者の特殊な機能に関する問題があるが、これは反ヒトラー亡命者層の社会学という、より包括的な領域にぞくする重要な課題であるとはいえこの論文の領域外にある。（石坂　巌）

庄司吉之助著『米騒動の研究』

日本の近代史にかんする研究が、今日ほど盛んな時期は今までになかったであろう。いわゆる「昭和史」をめぐっておこなわれた論争などをみても、現代史への関心が、今日ほど学生や知識人あるいはまた一般の人々の間にたかまった時はなかったろうし、それだけにまた偏見によって歪められていない正しい歴史を書くことは、きわめて困難なことである。それにしても日本の近代史、とりわけ明治維新以後から今日までの約百年間にわたる日本の歴史には、充分明らかにされていないことが何と多いことだろうか。国家権力の不当な圧迫によって、わが国の歴史の研究がどんなに歪められたかは、今更ここにいうまでもないが、最近、多くの研究者たちによって、すぐれた研究が精力的につづけられていることは、まことに喜ばしい限りである。いまここにとりあげた庄司吉之助氏の『米騒動の研究』も、このいわば「ゆがめられた歴史」にたいするひとつの挑戦であり、きわめて実践的な意図のもとにまとめられた注目すべき労作である。庄司氏は本書の序文において、米騒動の階級闘争的意義をつぎのように強調される。

「米騒動は私自身忘れられない事件であるが、むしろ、全国の労働者・農民、更に資本家・地主・米商等にとって忘れられてはならない事件である。何故ならば大正七年当時は、いうまでもなく資本家が日本資本主義発達の波に乗り、資本の『競争』を熾烈ならしめ、又、労働者を低賃金で抑圧し、地主は小作人からギリギリの線まで収奪し、米商は農民から農産物の買叩きで利潤を吸収する等、地主と資本家との本体をむき出しにした時期であるからであり、更に労働者（市民）・漁民・農民はこのような資本の攻勢に階級として対抗し、全国的に起ちあがった時であるからであり、又その階級闘争の血が今日に脈々と引きつがれているからである」と。筆者は日本資本主義発達史にかんしてはまったく、素人にすぎないし、従って米騒動が、日本資本主義の構造や発達とどのような関連にあるか、この点について云々する資格はまったくない。しかしながら、労働運動史を研究する者のひとりとして、この書の紹介批評を通じて米騒動と労働運動との関係についてふれてみたいと考えるものである。

その前に本書の内容についてふれると、まず本書は、第一部　日本資本主義の発達と米騒動、第二部　福島県における米騒動の経済的・社会的背景とその闘争形態、に大別されるが、第一部においては、第一節　日本の資本主義発達の様相、第二節　階級闘争の産業別形態、第三節　米騒動の全国的展開、そしてさらに片山潜の「日本における一九一八年の米騒動」という一九三三年に発表された論文をはじめとして、漁村および都市における米騒動にかんする資料がふくまれている。

第二部においては、著者庄司氏の故郷である福島県における米騒動の勃発を、その社会的経済的背景のなかから把握しようとする努力が、はっきりとうかがうことができる。すなわち、第一節　地方における資本主義の発達状態、第二節　寄生地主制と資本の存在形態、第三節　都市労働者と農村労働者の状態、第四節　米騒動の経済的・社会的背景、第五節　米騒動発生と闘争の産業別形態、史料・若松の騒動、そして要約がふくまれている。

本書についていうことのできる特徴的な事実は、いたるところに統計や資料が豊富にかかげられ、読者の便をはかっていることであろう。とくに日本の資本主義発展の道標ともいうべき株式会社の発達を、会社数、払込資本、労働者数などの点から詳細に分析し、また労働者については、職種別に分類してそのおのおのパーセンテージをあげ、さらに米騒動が勃発した大正七年を中心として、㈠資本の集中傾向、㈡農民層の分解の傾向、㈢労働運動の激化という三点に焦点をしぼりながら、米騒動勃発の必然性を、社会的経済的な